

浜松市美術館施設に係る審査基準及び処分基準

(目的)

第1条 この要綱は、浜松市美術館条例（平成46年浜松市条例第33号。以下「条例」という。）に基づく申請に対する処分及び不利益処分を行うに当たっての審査基準及び処分基準を定めることにより、処分の公正の確保と透明性の向上を図り、もって条例の適正かつ円滑な執行を行うことを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、条例及び浜松市美術館条例施行規則（平成46年浜松市教育委員会規則第5号。以下「規則」という。）に定めるところによる。

(利用の許可に係る審査基準)

第3条 条例第9条に基づく利用の許可は、次の各号のいずれかに該当する場合を除くほか、これを行わなければならない。

- (1) 利用の申請が他の利用と競合する場合
- (2) 利用予定人員が施設の収容人数を超える場合その他施設の機能によっては申請者の利用目的を達成することができないと認める場合
- (3) 施設の定期点検及びその他管理上必要な事由により施設を利用することができない場合
- (4) 条例第11条に規定に基づき利用を制限する場合

2 条例第11条第1号に規定する「公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあるとき」とは、美術館における集会の自由を保障することの重要性よりも、美術館で集会が開かれることにより、人の生命、身体又は財産が侵害され、公共の安全が損なわれる危険を回避し、防止することの必要性が優越する場合をいい、その危険性の程度としては、単に危険な事態を生ずる蓋然性があるというだけでは足りず、明らかな差し迫った危険の発生が具体的に予見されることが必要である。（平成7年3月7日最高裁）

3 条例第11条第2号に規定する「集団的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認めるとき」とは、間接的利益にとどまらずに当該組織に直接的な利益を与えることをいう。

4 条例第11条第4号に規定する「管理上支障があると認めるとき」とは、主催者が集会を平穩に行おうとしているのに、その集会の目的や主催者の思想、信条等に反対する者らが、これを実力で阻止し、妨害しようとして紛争を起こすおそれがある、警察の警備等によってもなお混乱を防止することができないなど特別な事情がある場合をいう。（平成8年3月15日最高裁）

(使用料の後納に係る審査基準)

第4条 条例第10条第2項に規定する「ただし、市長において特別の理由があると認めるときは」とは、次に掲げる場合をいう。

- (1)国又は地方公共団体が使用料を納付する場合
- (2)委員会が別に定める口座振替の方法により使用料を納付する場合
- (3)その他委員会が特別の理由があると認める場合
(使用料の還付に係る審査基準)

第5条 第13条第1項第1号に規定する「市長が特別の理由がある場合と認めたとき」とは市長が利用者の責めに帰することができないと認める理由で、次に掲げるものをいう。

- (1)天災、事故等により、美術館の施設の利用が困難となったこと。
- (2)利用者の急病、事故等により使用が不可能となったこと。
- (3)その他委員会が特別の理由があると認める場合
(利用許可の取消しに係る処分基準)

第6条 条例第15条第1項第1号に規定する「この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき」とは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

- (1)条例第10条第2項の規定に違反して使用料を納付しないとき。
- (2)条例第14条の規定に違反して利用の権利を譲渡し、又は転貸したとき。
- (3)規則第8条各号に規定する遵守事項に違反したとき。
- (4)規則第9条の規定による職員の入室を拒んだとき。

2 条例第15条第2号に規定する「管理上支障があるとき」とは、第3条第4項に規定する場合をいう。

(標準処理期間)

第7条 浜松市行政手続条例第5条の規定による標準処理期間は2週間とする。

附 則

この要綱は、平成17年12月1日から施行する。